

経営比較分析表

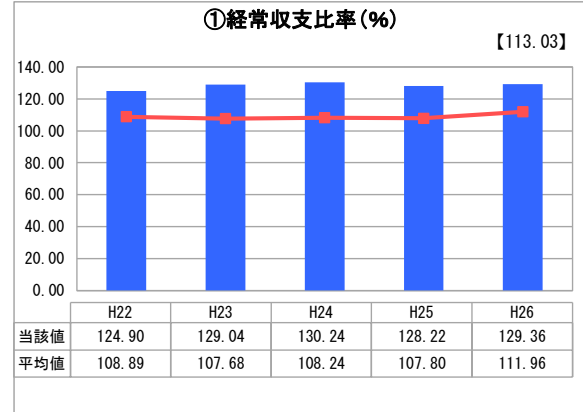
熊本県 大津菊陽水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	88.55	99.35	2,670

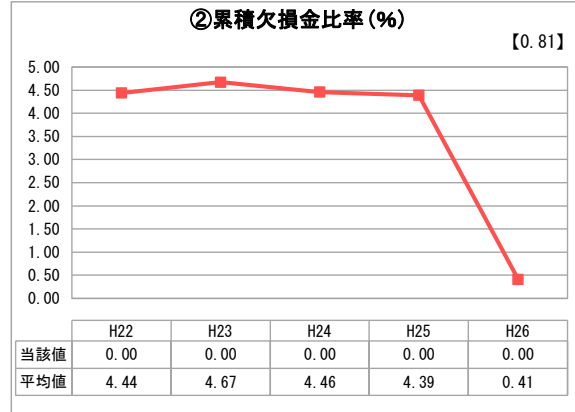
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
73,164	65.38	1,119.06

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

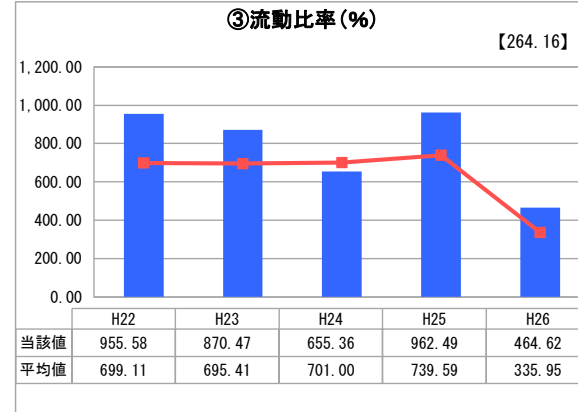
1. 経営の健全性・効率性



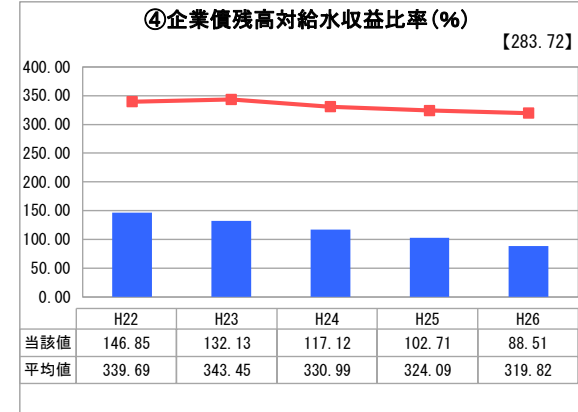
「経常損益」



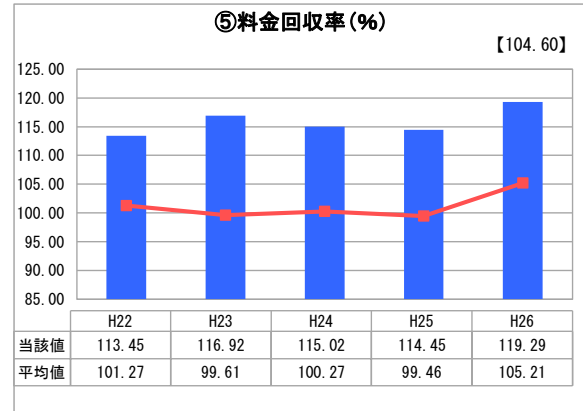
「累積欠損」



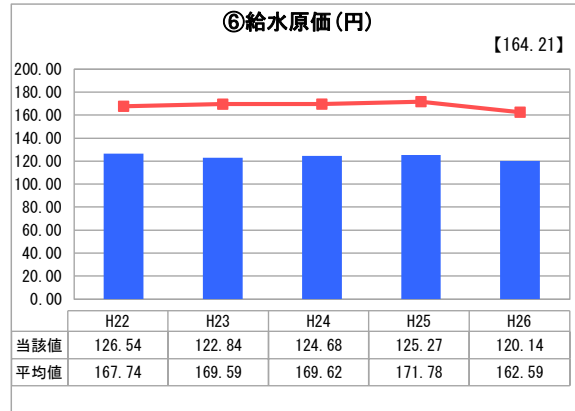
「支払能力」



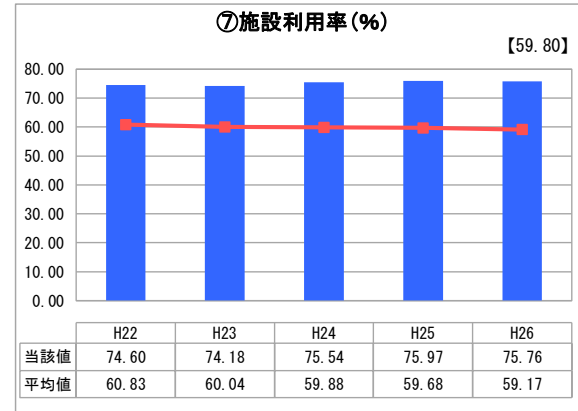
「債務残高」



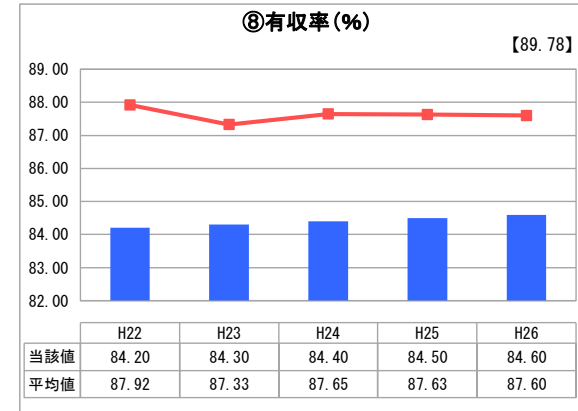
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

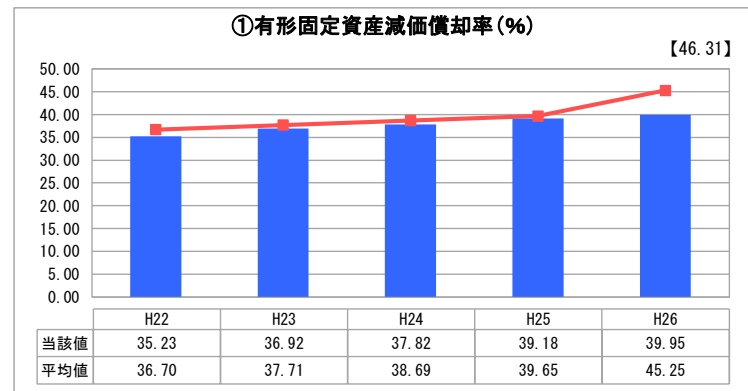


「施設の効率性」

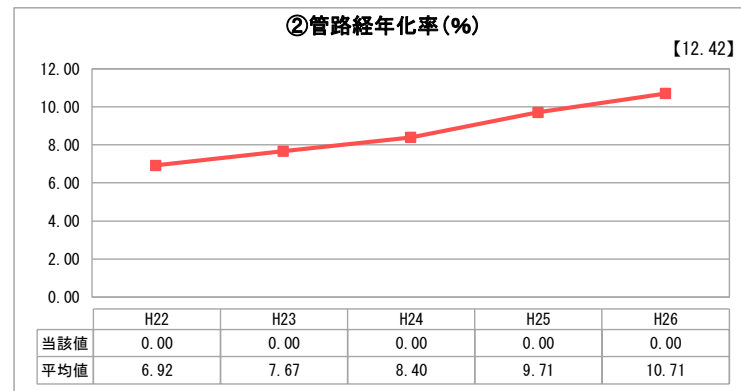


「供給した配水量の効率性」

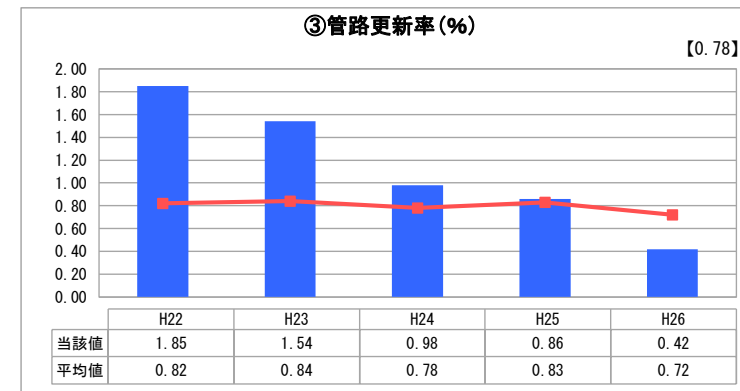
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率において、過去5年間で125～130%の範囲で推移している。また、料金回収率においても、110%台であり健全経営である。施設利用率において、75%程で推移しており適正な状態と考えるが、有収率において、類似団体平均と比較して3%程低いため、より一層の漏水防止対策を講じる必要性を感じている。

2. 老朽化の状況について

管路更新率において、配水池の耐震化等への改良が多く経年管の更新延長が減少傾向にあり、管路経年率において今後数値として見えてくるので、漏水防止対策の一環としても更新延長の一定量を確保する必要があると考える。

全体総括

有形固定資産減価償却率において、全国平均よりは低く推移している上に、経常収支比率においても良好であるが、今後においては、施設改修及び老朽管の更新に伴う費用として、100%を下回った企業債残高対給水収益比率を鑑み、企業債を有効に活用しながら経費削減に取組み将来に亘って健全経営を維持します。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。